

情報技術革命 -- 変わる貧困層の生活 (もっとやさしい開発経済学 第24回)

著者	高野 久紀
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	170
ページ	54-55
発行年	2009-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004649

もっとやさしい 開発経済学

連載 第24回

情報技術革命——変わる貧困層の生活

高野久紀

インターネットや携帯電話の普及により、私たちは世界中の情報に簡単にアクセスできるようになり、生活やビジネスの面でもとても便利になりました。航空券や電子機器製品も、インターネットで最安値の店を探して簡単に購入できるようになりましたし、クレジットカードやオンラインバンキングで簡単に支払いや送金も行えるようになりました。買い物に行った友人の携帯に電話して、何か掘り出し物がないかも簡単に聞けますし、衛星放送やケーブルテレビで、外国のテレビ番組も手軽に見られるようになりました。

今回は、このような情報技術革命が、途上国の貧困層の暮らしにどのような影響を与えたのかについて、簡単に紹介します。

●携帯電話

国際電気通信連合によれば、二〇〇三年に一四億人程度だった携帯電話加入者数は、二〇〇八年には四〇億人を超えるまでにになりました。特に新興途上国では、その普及スピードは速く、二〇〇三年と二〇〇八年を比べると、インドネシアでは一八五〇万

人から一億四〇〇〇万人へ、ベトナムでは二七〇万人から七〇〇〇万人へ、インドは三四〇〇万人から三億四七〇〇万人、バンラデシユは一四〇万人から四四六〇万人、エチオピアは五万人から三二〇万人、ケニアは一六〇万人から一六〇〇万人、と飛躍的に増え、農村でも携帯電話を持つ人をよく見かけるようになってきました。インドやウガンダ、ニジェールを対象にした最近の研究では、携帯電話の普及により、以下の成果が上がったことが知られています。

(一) 人々が周囲のマーケットの価格や需要などの情報を簡単かつタイムリーに得られるようになり、価格の高い地域に売りに行くことが可能になった結果、それまでは近隣地域内ではらつきのある魚や穀物の価格がほぼ同一水準になった、(二) その日どのマーケットに行けば売れるのかが分かるようになり、売れ残ってしまう魚の数が減ったり、鮮度が要求されるバナナを栽培する農家が増えた、(三) 生産者は、売れ残りの減少、無駄な移動コストの低下により利潤が増大し、消費者も、コスト減少にともなう価格の低下によって利益を受

けた。このように、携帯電話による情報入手コストの大幅な削減により、農村地域の経済効率が改善し、人々の生活水準向上に貢献したのです。

●電子マネー

携帯電話の普及を背景にして、フィリピンのGCASHやケニアのMPESAなど、携帯電話と電子マネーを使ったモバイルバンキング(携帯電話金融)がいくつかの途上国で進んでいます。GCASHやMPESAの顧客は、近くの電子マネー取扱店で電子マネーを購入すれば、携帯電話のテキストメッセージを使って、簡単に送金することができます。この技術によって、出稼ぎに行っている家族からの送金にかかる時間もコストも大幅に削減され、離れた場所に暮らす家族の間でのリスク対処が簡単に行えるようになりました。また、マイクログレジット機関のなかには、毎週のグループミーティングで返済を行うという従来の方法から、モバイルバンキングで返済を行う方法へとシフトしているところもあります。借り手は、毎週の返済日に、

村の電子マネー取扱店に行つて電子マネーを購入し、携帯電話からマイクログレジット機関に対して返済を行うだけでよく、返済のために毎週遠くのセンターまで行く必要がなくなります。マイクログレジット機関にとつても、毎週各地にスタッフを派遣して返済を受け取る取引費用が節約できるので、より低い利子率で融資を提供できるようになります。ただし、毎週グループで集まらなくなると、グループ内での連帯感や返済規律が失われるのではないかと懸念もあるので、返済履歴の良好な借り手から適用していくのがよさそうです。

携帯電話と電子マネーを人々がどのように利用しているかについては、このように文章で読むより、YouTubeのウェブサイトで「M-PESA」や「G-CASH」と検索して、実際に人々がどのように電子マネーを使っているかを紹介している動画を見る方が分かりやすいかもしれません。今、手元にコンピュータか携帯電話があつたら、ぜひYouTubeにアクセスして検索してみてください。

●インターネット

このように、インターネットの発達によって、私たちは簡単に途上国の情報にアクセスできるようになりました。これによって、先進国に住むある個人が、途上国に住むある個人を借り手として選んでマイクログレジットを行う、というビジネスモ

デルも現れました。たとえばKiva.orgでは、ホームページ上に借入れを希望する途上国の人々の写真とプロフィールが載っており、二五ドルを一口として誰でも貸出しを行うことができます（ただし無利子。Kiva.orgは途上国の人々とのつながりや精神的報酬を目的に融資を行いたいと思う人をターゲットにしている）。こうして集められた資金は、いったん地元のマイクログレジット機関に預けられ、そのマイクログレジット機関が借り手から返済の回収を行い、回収されたお金がKiva.orgに渡り、最終的にホームページ上で融資した人々に戻される仕組みになっています。Kiva.orgを通して、年間四〇〇五〇億円ほどの融資が途上国の人々に対して行われています。

●テレビ

情報通信技術は、先進国の人々が途上国の情報にアクセスするだけでなく、途上国の人々に先進国の情報へアクセスする手段も提供してきました。たとえばテレビは、先進国の情報や都市の情報を途上国農村の人々にも広め、科学技術やビジネスの情報・知識だけでなく、文化や考え方にも影響を与えています。家にいることが多い女性は、テレビドラマを通じて、都市や海外のライフスタイルに接触する機会が多くなります。インドの家族単位のデータを使った最近の研究では、ドラマや先進国の番組が視聴できるケーブルテレビや衛星放送の普及によ

り、女性の家庭内での地位の向上、男の子をほしがる傾向の低下、出生率の低下、就学率の向上がもたらされたことが明らかになりました。長年問題視されていたインド農村での女性差別の風習も、テレビが大きく変えてしまうかもしれません。インドのタミルナドゥ州の政府は、七五〇万家庭に無料でカラーテレビを配って、二〇一一年までに全ての家計がテレビを持つようになることを目指しています。

情報技術革命により、途上国の貧困層の生活も大きく変わってきました。アメリカの医師が診察中の会話を録音してインドに送り、インドの会社がそれをカルテにタイピングしてアメリカに送り返す、というビジネスによってインドでの雇用が増えたり、農村の医師不足を解決するためにSkypeで都市の病院とつないで遠隔診療したり、病状を入力すれば必要な処置法が出てくる携帯電話用ソフトが開発されたりと、ここで紹介した以外にも、途上国の人々の暮らしに結びついた新しい情報技術がたくさんあります。貧困削減にインパクトがあるにもかかわらずまだ利用されていない情報技術もたくさんあるはずですから、それを見つけたら、あなたも貧困削減に資する企業家として新たなビジネスモデルを作ることができるかもしれません。

（このひさき／アジア経済研究所
地域研究センター）